平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22 年度事業）

整理番号	11 － 46

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	図書館備品整備事業					
評価者	担当課名		教育振興課	担当係名		図書業務係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主査
		氏名	髙橋健仁		氏名	櫻井輝久
事業の概要	書架の不足による蔵書管理上の問題を解消するため、新規に書架の設置を行い、施設の充実を図る。			全体計画 /単年度のみ（平成 22 年度～ 年度）		
				事業費	国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	千円
					事業費計	千円
実施方法	■ 直営		民間委託		その他（　　）	
第 5 期 総合計画（前期）			登載事業	■ 非登載事業	優先度	B
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～			
	基本施策	13	生涯学習・生涯スポーツの推進			
	単位施策	4	図書サービスの充実			
	事務事業の種類	■	自治事務		法定受託事務	
	その他計画・根拠等					

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	1,819 千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	1 千円	千円	千円
	合計	千円	千円	1,820 千円	千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	書架の不足により配架に支障を来し、利用者の利便性が低下している。	書架購入		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	書架を新たに設置し、配架スペース不足の解消を図る。	① 書架購入台数	目標年度	平成22年度
			目標値	6 台
			実績値	6 台
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	余裕を持った図書の配架により、利用者の利便性向上を図るとともに、効果的な蔵書管理を図る。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
書架の設置	新しく書架6台を購入するとともに、入れ替えた書架を閉架書庫用に利用した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	利用者の利便性向上を図るためには、蔵書に見合う新たな書架を設置し、適切かつ余裕を持った図書の配架環境が必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	適切かつ余裕を持った図書の配架により、利用者の利便性が向上したとともに、効果的な蔵書管理が図られた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	利用者や設置場所を考慮した書架の選定を行ったことから、利便性向上とともに、配架等に係るコストの削減が図られた。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	書架の設置により、対象となる町民全体の利便性が向上したことから、公平性は保たれている。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
利用者の利便性の向上と効果的な蔵書管理のため、計画どおりの事業を達成した。		

今後の展開方向
（Action）

終了		
事業の目的が達成されたため終了。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）